

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東大

上場会社名 森下仁丹 株式会社

コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 武貞 文隆

TEL 06-6761-1131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,746	△6.4	81	185.2	77	114.2	67	239.0
21年3月期第2四半期	4,001	—	28	—	36	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.34	—
21年3月期第2四半期	0.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,960	7,245	66.1	355.98
21年3月期	11,047	7,121	64.5	349.84

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,245百万円 21年3月期 7,121百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,150	3.4	230	17.4	210	0.4	210	△40.2	10.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	20,750,000株	21年3月期	20,750,000株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	395,188株	21年3月期	394,715株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	20,355,162株	21年3月期第2四半期	20,685,301株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、工業生産や輸出を中心に持ち直しの動きがつづいているものの、企業の設備投資の減少、雇用・所得環境の厳しさを背景とした個人消費の弱まり、円高による影響も懸念される等景気の本格回復には至っておりません。

当社グループの属する健康関連業界は従前より景気の影響を受けにくい業界といわれており、中高年を中心とした健康意識の高まりも持続しているものの、個人消費の低迷及び物価の下落に伴う消費者の価格選考意識の高まり等当社グループを取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような環境の中で、当社グループは ①縮小均衡の打破 ②ブランドの拡大と育成 ③顧客指向の徹底を目指し、ヘルスケア分野並びにカプセル受託分野において積極的な施策展開を実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,746百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、生産コストダウンを中心とする売上総利益率の改善、販売促進・広告宣伝費を含む全社的な経費削減に取り組んだことにより営業利益81百万円（前年同期比185.2%増）、経常利益77百万円（前年同期比114.2%増）、四半期純利益67百万円（前年同期比239.0%増）となりました。

(2) 分野別の状況

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減
	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)	構成比 (%)	販売金額 (百万円)
オーラルケア	257	6.4	240	6.4	△17
ヘルスケア	1,920	48.0	1,966	52.5	46
メディカルケア	231	5.8	273	7.3	41
カプセル(受託)	1,294	32.3	1,016	27.1	△277
その他	297	7.5	250	6.7	△47
合計	4,001	100.0	3,746	100.0	△255

健康食品の通販ビジネスを中心としたヘルスケア分野においては、前年同四半期比15%増と好調な主力商品「ビフィーナ」及びダイエット商品が順調に伸びを示したものの、競合が激しい青汁等その他商品群は概して苦戦を強いられました。

国内小売店向ビジネスにおいては、メディカルケア分野ではガラス体温計の廃番の影響が大きかったものの「メディケア」シリーズのウイルス関連商品の新規販売がカバーし、オーラルケア分野をあわせて販売額はほぼ前年並みとなりました。

一方、カプセル受託分野では海外からのプロバイオティクス及び機能性カプセルの受託が好調だったものの、フレーバー、乳業及び医薬品関連の受託が落ち込み、円高の影響もあり販売額は前年を大きく下回る結果となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し86百万円減少し、10,960百万円となりました。

これは、補助金の入金等による未収入金の減少369百万円と在庫・売上債権の増加179百万円などによるものです。

一方、未払費用42百万円の減少や借入金の返済が進んだこと等により、負債合計は前連結会計年度末と比較し211百万円減少し、3,714百万円となりました。

また、純資産の部では、その他有価証券評価差額金が158百万円増加したことにより、純資産合計は前連結会計年度末と比較し124百万円増の7,245百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は1,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は23百万円（前年同四半期連結累計期間は30百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益76百万円、減価償却費166百万円、売上債権の増加109百万円、たな卸資産の増加70百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は39百万円（前年同四半期連結累計期間は399百万円の支出）となりました。主な内訳は、補助金収入328百万円と有形固定資産の取得による支出201百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は190百万円（前年同四半期連結累計期間は142百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払100百万円と長期借入金の返済90百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年10月30日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りとし、変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878	2,005
受取手形及び売掛金	792	683
商品及び製品	556	527
仕掛品	289	243
原材料及び貯蔵品	203	208
その他	158	450
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	3,872	4,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,809	2,877
機械装置及び運搬具(純額)	670	670
土地	2,025	2,025
建設仮勘定	21	5
その他(純額)	217	224
有形固定資産合計	5,744	5,804
無形固定資産	158	113
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064	896
その他	127	126
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,184	1,015
固定資産合計	7,087	6,932
資産合計	10,960	11,047
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	987	1,006
1年内返済予定の長期借入金	120	150
未払法人税等	18	26
返品調整引当金	27	25
賞与引当金	125	111
その他	588	661
流動負債合計	1,866	1,981
固定負債		
長期借入金	810	870
退職給付引当金	292	285
繰延税金負債	535	531
その他	210	258

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,848	1,945
負債合計	3,714	3,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	2,838	2,871
自己株式	△131	△131
株主資本合計	7,207	7,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	△120
評価・換算差額等合計	38	△120
純資産合計	7,245	7,121
負債純資産合計	10,960	11,047

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,001	3,746
売上原価	2,010	1,822
売上総利益	1,990	1,923
販売費及び一般管理費		
販売促進費	441	344
広告宣伝費	407	385
人件費	405	428
賞与引当金繰入額	51	60
退職給付引当金繰入額	14	13
貸倒引当金繰入額	3	6
その他	637	603
販売費及び一般管理費合計	1,961	1,841
営業利益	28	81
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	5	5
その他	1	3
営業外収益合計	16	9
営業外費用		
支払利息	1	11
その他	7	2
営業外費用合計	9	14
経常利益	36	77
特別利益		
固定資産売却益	0	—
土壤汚染対策費用見積修正額	—	1
その他	0	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産処分損	—	0
その他	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	34	76
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	3	△2
法人税等合計	14	8
四半期純利益	20	67

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34	76
減価償却費	66	166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	33	14
受取利息及び受取配当金	△14	△6
支払利息	1	11
固定資産処分損益(△は益)	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
土壤汚染対策費用見積修正額	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△158	△109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48	△70
仕入債務の増減額(△は減少)	72	△19
その他	29	△30
小計	33	42
利息及び配当金の受取額	21	6
利息の支払額	△1	△11
法人税等の支払額	△22	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△998	△201
有形固定資産の売却による収入	1	—
投資有価証券の取得による支出	△39	△3
貸付けによる支出	△30	△30
補助金収入	—	328
その他	△133	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△40	△90
配当金の支払額	△102	△100
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△512	△127
現金及び現金同等物の期首残高	3,489	2,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976	1,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、主に保健関連商品の製造販売事業を行っております。当該事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高合計及び営業利益の合計額に占める割合のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	140	394	36	572
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,001
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.5	9.9	0.9	14.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	122	411	42	575
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.2	11.0	1.1	15.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国、シンガポール等

(2) 北米・・・アメリカ

(3) その他の地域・・・スイス、イギリス等

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。